

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第83期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 朝日放送株式会社

【英訳名】 ASAHI BROADCASTING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺克信

【本店の所在の場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区福島一丁目1番30号

【電話番号】 (06)6458 - 5321

【事務連絡者氏名】 経理担当部長 大原太海

【縦覧に供する場所】 朝日放送株式会社 東京支社
(東京都中央区築地五丁目3番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第82期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第83期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第82期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	20,350	18,783	80,284
経常利益又は 経常損失() (百万円)	449	278	150
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	320	128	2,540
純資産額 (百万円)	55,557	53,534	53,152
総資産額 (百万円)	107,434	95,075	95,965
1株当たり純資産額 (円)	12,669.66	12,142.91	12,056.51
1株当たり四半期純利 益又は四半期(当期)純 損失() (円)	76.65	30.78	607.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.3	53.4	52.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,107	1,664	2,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,263	179	5,574
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	496	1,597
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,857	11,707	10,718
従業員数 (名)	869	875	847

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	875
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	662
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
放送事業	16,439	7.9
ハウジング事業	2,112	5.2
ゴルフ事業	231	12.2
合計	18,783	7.7

(注) 1 販売高は外部顧客に対するものであります。

2 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)電通	5,567	27.4	5,102	27.2
(株)博報堂D.Yメディア パートナーズ	3,827	18.8	3,323	17.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の日本経済は、個人消費・輸出・生産など一部では持ち直しの動きもみられましたが、企業収益が極めて大幅に減少し、雇用情勢は急速に悪化するなど、景気は厳しい状況が続きました。

このような経済環境は当社グループが主力事業を展開する放送業界にも深刻な影響を与え、テレビ・ラジオに対するスポット広告の出稿量が前年同期の実績を下回るとともに、ネットワーク番組やローカル番組のタイムセールスも極めて低調に推移するなど、営業面で非常に厳しい状況が続きました。

また、京阪神地区では新型インフルエンザの集団感染が発生し、当社グループにおいてもイベントの開催を中止したり、ゴルフ場ではコンペやプレーの予約キャンセルが相次ぐなど、営業面において少なからぬ影響を受けました。

こうしたなか当社グループでは、好調なテレビ視聴率を背景にテレビスポット売上の地区投下額に占める売上シェアの確保に努めるとともに、ラジオ聴取率も首位の座を堅持し、主力の放送事業における売上確保に努力しました。

当第1四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上面では放送事業をはじめ各セグメントにおいて減収となり、売上高は187億8千3百万円で、前年同期に比べ15億6千6百万円(7.7%)の減収となりました。

費用面では、コスト圧縮などによる費用削減を実施しましたので、売上原価は126億2千9百万円と前年同期に比べて10億8千4百万円(7.9%)の減少、販売費及び一般管理費については59億7千2百万円と12億1百万円(16.7%)の減少となりました。

以上の結果、営業利益は1億8千1百万円となり前年同期に比べ7億1千8百万円の増益、経常利益も2億7千8百万円となり7億2千8百万円の増益、四半期純利益も1億2千8百万円となり4億4千9百万円の増益となりました。

[セグメント別の状況]

(放送事業)

放送事業の売上高は164億3千9百万円で前年同期に比べ14億1千8百万円(7.9%)の減収となりました。

放送事業では景気悪化の影響で極めて厳しいセールス状況が続きました。テレビ放送事業収入では、レギュラー番組のセールスが極めて低調に推移するとともに単発番組の本数減によりタイム売上が減少し、全国的なスポット広告出稿量減少の影響でスポット売上も減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。ラジオ放送事業収入では、ローカル番組セールスが低調でタイム売上が減少したことなどにより前年同期に比べ減収となりました。その他の売上ではイベントなどの催物収入が減少しましたが物販収入が増加しましたので、ほぼ前年同期並みの収入となりました。

費用の面では、コスト圧縮などによる費用の削減を実施しましたので、売上原価や販売費及び一般管理費が減少いたしました。その結果、営業利益は6千万円となり、前年同期と比べ8億1千4百万円の増益となりました。

(ハウジング事業)

ハウジング事業の売上高は21億1千2百万円で前年同期に比べ1億1千5百万円(5.2%)の減収となりました。

ハウジング事業では景気悪化の影響で、住宅展示場における出展メーカーの一部撤退などがあり、前年同期に比べ減収となりました。

費用の面では、住宅展示場における運営コストの見直しなどを行ないましたが、営業利益は1億2千7百万円となり、前年同期と比べ5千8百万円(31.6%)の減益となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業の売上高は2億3千1百万円で前年同期に比べ3千2百万円(12.2%)の減収となりました。

ゴルフ事業では、景気悪化の影響で営業的に厳しい状況が続くなか、5月には京阪神地区などで新型インフルエンザの集団感染が発生し、比較的天候が安定している時期にもかかわらずゴルフコンペの中止などが相次いだ結果、前年同期に比べ入場者数が減少し減収となりました。

費用の面では、販売費及び一般管理費などの面でコスト圧縮に努めましたが、営業損失は6百万円となり、前年同期に比べ3千8百万円(119.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し281億2千8百万円となり、固定資産は1億2百万円増加し669億4千6百万円となりました。資産合計では8億8千9百万円減少し950億7千5百万円となりました。

流動負債は9億1千9百万円減少し125億7千3百万円となり、固定負債は3億5千2百万円減少し289億6千7百万円となりました。負債合計では12億7千1百万円減少し415億4千万円となりました。

純資産合計は3億8千1百万円増加し535億3千4百万円となり、負債純資産合計は8億8千9百万円減少し950億7千5百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により16億6千4百万円の収入となり、投資活動により1億7千9百万円の支出となり、財務活動により4億9千6百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より9億8千8百万円増加し117億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上にくわえ減価償却費が計上されたことなどにより16億6千4百万円の収入（前年同四半期は21億7百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、デジタルテレビ中継局の増設などによる有形固定資産の取得などがあり、1億7千9百万円の支出（前年同四半期は12億6千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や新社屋での放送設備のリース債務の返済などがあり4億9千6百万円（前年同四半期は4億3千4百万円の支出）の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,183,300	4,183,300	大阪証券取引所 市場第2部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	4,183,300	4,183,300		

(注) 単元株式数は、10株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日	-	4,183,300	-	5,299	-	3,515

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,183,170	418,317	同上
単元未満株式	普通株式 90		同上
発行済株式総数	4,183,300		
総株主の議決権		418,317	

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 朝日放送株式会社	大阪市福島区福島一丁目 1番30号	40		40	0.0
計		40		40	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	8,370	8,090	7,990
最低(円)	7,650	7,450	7,510

(注) 大阪証券取引所市場第2部の市場相場を記載しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,468	7,329
受取手形及び売掛金	11,604	11,496
有価証券	5,995	5,493
番組勘定	1,201	1,051
その他	1,866	3,759
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	28,128	29,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 24,751	1 24,951
土地	10,644	10,644
その他(純額)	1 13,215	1 13,517
有形固定資産合計	48,611	49,113
無形固定資産		
のれん	124	133
その他	1,528	1,646
無形固定資産合計	1,653	1,779
投資その他の資産		
その他	16,705	15,974
貸倒引当金	23	24
投資その他の資産合計	16,682	15,950
固定資産合計	66,946	66,843
資産合計	95,075	95,965

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	3,125	3,190
未払金	5,518	6,276
未払法人税等	77	104
引当金	431	13
その他	2,720	3,209
流動負債合計	12,573	13,493
固定負債		
長期借入金	2,045	2,060
退職給付引当金	10,925	10,801
引当金	57	57
負ののれん	473	516
その他	15,465	15,883
固定負債合計	28,967	29,319
負債合計	41,540	42,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	3,610	3,610
利益剰余金	40,922	40,981
自己株式	0	0
株主資本合計	49,831	49,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	965	544
評価・換算差額等合計	965	544
少数株主持分	2,737	2,717
純資産合計	53,534	53,152
負債純資産合計	95,075	95,965

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	20,350	18,783
売上原価	13,713	12,629
売上総利益	6,636	6,153
販売費及び一般管理費	¹ 7,173	¹ 5,972
営業利益又は営業損失()	537	181
営業外収益		
受取利息	23	9
受取配当金	76	69
負ののれん償却額	42	42
その他	28	43
営業外収益合計	171	166
営業外費用		
支払利息	42	62
固定資産処分損	30	2
その他	11	4
営業外費用合計	83	68
経常利益又は経常損失()	449	278
特別損失		
本社移転費用	112	-
その他	4	-
特別損失合計	117	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	566	278
法人税等	² 284	² 114
少数株主利益	38	35
四半期純利益又は四半期純損失()	320	128

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	566	278
減価償却費	675	1,004
のれん償却額	8	8
負ののれん償却額	42	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	123
受取利息及び受取配当金	100	79
支払利息	42	62
固定資産処分損益(は益)	30	2
移転費用	112	-
売上債権の増減額(は増加)	409	107
たな卸資産の増減額(は増加)	176	149
仕入債務の増減額(は減少)	773	393
その他	974	1,027
小計	1,292	1,732
利息及び配当金の受取額	98	82
利息の支払額	54	73
法人税等の支払額	858	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	1,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50	50
定期預金の払戻による収入	50	50
有価証券の取得による支出	1,300	1,000
有価証券の売却による収入	1,497	1,349
有形固定資産の取得による支出	1,415	501
無形固定資産の取得による支出	164	41
投資有価証券の取得による支出	55	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162	-
その他	13	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,263	179

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	80	80
配当金の支払額	230	188
少数株主への配当金の支払額	14	15
リース債務の返済による支出	109	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	496
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,804	988
現金及び現金同等物の期首残高	15,554	10,718
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,857	11,707

【継続企業の前提に関する注記】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は24,365百万円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は23,675百万円です。
2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりです。 従業員 846百万円	2 銀行借入等に対する保証債務は次のとおりです。 従業員 858百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																				
1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりです。	1 販売費及び一般管理費の主要項目は下記のとおりです。																																				
<table border="0"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,789</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>113</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,484</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,789	百万円	事業宣伝費	610		労務費			退職給付引当金繰入額	113		その他	1,370		計	1,484		<table border="0"> <tr> <td>代理店手数料</td> <td>2,604</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>事業宣伝費</td> <td>386</td> <td></td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,184</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310</td> <td></td> </tr> </table>	代理店手数料	2,604	百万円	事業宣伝費	386		労務費			退職給付引当金繰入額	125		その他	1,184		計	1,310	
代理店手数料	2,789	百万円																																			
事業宣伝費	610																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	113																																				
その他	1,370																																				
計	1,484																																				
代理店手数料	2,604	百万円																																			
事業宣伝費	386																																				
労務費																																					
退職給付引当金繰入額	125																																				
その他	1,184																																				
計	1,310																																				
2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,062 百万円	現金及び預金 7,468 百万円
有価証券 7,302	有価証券 5,995
計 13,365	計 13,464
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 210
運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,298	運用期間が3ヶ月を超える有価証券 1,546
現金及び現金同等物 11,857	現金及び現金同等物 11,707

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,183,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	40

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188	45	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動は認められません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,857	2,228	263	20,350		20,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	26	2	144	(144)	
計	17,974	2,254	266	20,495	(144)	20,350
営業利益(又は営業損失)	753	185	32	535	(2)	537

- (注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
 (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
 (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業
 3 当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準摘要指針第16号)を、当第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。これに伴い、放送事業にかかる営業損失が13百万円減少しております。
 4 当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法を変更しております。これに伴い、従来の方法と比較して、放送事業にかかる営業損失が232百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	放送事業 (百万円)	ハウジング 事業 (百万円)	ゴルフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,439	2,112	231	18,783		18,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	15	0	94	(94)	
計	16,517	2,128	232	18,877	(94)	18,783
営業利益(又は営業損失)	60	127	6	181		181

- (注) 1 事業区分は、同一事業系列に属する連結会社を集約して区分しております。
 2 各事業の主な内容
 (1) 放送事業 テレビ、ラジオ放送事業及び関連事業
 (2) ハウジング事業 住宅展示場運営事業及び関連事業
 (3) ゴルフ事業 ゴルフ場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 12,142.91円	1株当たり純資産額 12,056.51円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純損失() 76.65円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 30.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	320	128
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	320	128
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,183	4,183

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)は定額法)から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

朝日放送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 秀 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 猛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日放送株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日放送株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。